

# 今後の 農政の動き

## 解散含みの綱渡りの政局続く TPP阻止、穀物高騰対策が急務

民主、自民両党の党首選が終わり、国会は衆院の解散・総選挙含みの与野党の攻防が激化する。野田佳彦首相は改造内閣を発足させ、秋の臨時国会に臨む。農政が直面する課題は、環太平洋連携協定（TPP）問題、穀物高騰対策、東日本大震災からの復旧・復興の加速化だ。野田政権がこれらの重要課題にどう向き合い、どういう方向性を見いだすのかが問われている。

秋の臨時国会は未定だが、召集されれば、赤字国債を発行できるようにする特例公債法案、衆院の一票の格差を是正する衆院選挙制度改革法案をめぐり、与野党の激しい攻防が予想される。自民、公明などの野党は、早期の解散・総選挙を求めており、特例公債法案の成立と引き換えに、衆院の解散を強く迫ってくることは必至だ。これに対し、民主党内では、解散先送りを求める声が強くなっており、解散を回避しつつ、特例公債法案や選挙制度改革法案をどう成立させるのか、綱渡りの国会運営が続く見通しだ。

この解散含みの国会の中で、農政も大きな正念場を迎える。最大の課題はTPP交渉参加問題だ。民主党経済連携プロジェクトチームは9月に、「慎重な対応を求める」意見集約を行ったが、民主党の前原誠司政調会長は米国での講演で、「TPP交渉への早期参加が重要」との認識を示しており、交渉参加表明をめぐり予断を許さない状況が続く。

米国政府は現在、日本の交渉参加に反対する自動車業界などに配慮して、「TPP交渉に参加するかどうかは日本が主体的に判断すべきだ」との姿勢を示している。しかし、11月6日の米国大統領選挙が終われば、TPP交渉参加問題に関する議論が高まることが予想される。12月にはTPP交渉参加国による第15回交渉会合が予定され、新た

にカナダ、メキシコが参加する見通しだ。日本の主体的判断としてきた米国が輸出拡大を目指し、世界第3位の経済大国である日本に参加表明を求めてくる可能性もある。米国の動き次第では日本がなし崩し的にTPP交渉に参加しかねない状況も懸念されており、TPP交渉参加に反対する消費者や医療関係者、地方自治体の首長や議会関係者、学者などと連携を強めながら、交渉参加阻止に向けた世論を高めていくことが重要になる。

もう一つの緊急を要する課題が、半世紀ぶりの米国の大干ばつを受けた穀物国際相場の高騰だ。トウモロコシと大豆はすでに、2008年の史上最高値を更新。トウモロコシは1ブッシェル当たり7～8ドル台、大豆は同16～17ドル台で推移する。高騰前の06年の水準に比べそれぞれ3倍を超える水準だ。このため、飼料価格は値上がりし、畜産農家の経営を直撃している。南米やオーストラリアなどの南半球での作付けが増える見通しにあるが、逼迫（ひっばく）感は今後も続くとみられ、飼料高騰の影響を緩和する緊急的な対応が求められる。

主要20カ国・地域（G20）は10月にも閣僚級の会合を開き、穀物高騰対策を議論する。この中で、輸出国に対しては輸出規制の禁止を求めるとともに、食料安全保障に向けて、各国が農業投資の促進や食料増産などの政策を強化することを確認し合う方向だ。日本の食料自給率は39%と先進国では突出して低い水準にある。人口増加で食料の需要が増え続ける中で、異常気象などによって食料生産は不安定化している。多くの食料を海外に依存する日本が今後とも食料を安定的に供給するには、国内生産を増加させる政策の推進が強く求められている。（Y）